

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	337,998	4.0	9,102	△11.1	9,276	△10.2	6,930	△8.5
29年3月期	324,909	△0.9	10,234	43.6	10,334	40.2	7,569	50.8

(注) 包括利益 30年3月期 10,250百万円(14.2%) 29年3月期 8,975百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	203.94	—	5.4	3.6	2.7
29年3月期	227.83	—	6.3	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 758百万円 29年3月期 537百万円

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,152	141,360	48.8	3,902.80
29年3月期	245,831	132,035	50.1	3,708.23

(参考) 自己資本 30年3月期 133,230百万円 29年3月期 123,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,667	△10,795	11,776	20,903
29年3月期	13,697	△5,697	△405	13,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	21.9	1.4
30年3月期	—	6.00	—	30.00	—	2,049	29.4	1.6
31年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.9	

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	357,000	5.6	10,800	18.6	11,400	22.9	8,000	15.4	234.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,667,857株	29年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	30年3月期	530,615株	29年3月期	1,443,091株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,981,354株	29年3月期	33,225,553株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
 ※当社は、平成 29 年 10 月 1 日をもって普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 30 年 3 月期の個別業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203,570	2.9	3,245	△37.3	4,097	△26.6	3,705	△12.3
29年3月期	197,799	△3.8	5,180	66.9	5,581	62.9	4,224	89.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	108.92		—					
29年3月期	127.08		—					

※当社は、平成 29 年 10 月 1 日をもって普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	215,978		107,513		49.8	3,147.19		
29年3月期	191,399		102,529		53.6	3,084.45		

(参考) 自己資本 30年3月期 107,513百万円 29年3月期 102,529百万円

※当社は、平成 29 年 10 月 1 日をもって普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成 30 年 5 月 21 日（月）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、堅調な設備投資や、海外経済の回復を背景とした輸出の好調などにより回復基調が続きましたが、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済についても、米国などの政策運営による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期比104.0%の3,379億98百万円となりましたが、利益面では、営業利益が91億2百万円と前期比88.9%、経常利益が同89.8%の92億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同91.5%の69億30百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前期比102.8%の2,227億42百万円となりましたが、営業利益は前期比66.1%の31億86百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

##### [原料の調達環境]

原料の調達面では大豆価格は前期並みとなりましたが、菜種価格については前期に対して上昇し、厳しい環境となりました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、南米産大豆の豊作見通しなどを受けて下落する局面もありましたが、米国産大豆の乾燥懸念や堅調な輸出需要、パーム油相場の上昇、米国のバイオディーゼルの需要増加期待などを背景に底堅く推移したことから、前期並みの水準となりました。一方、菜種相場については、産地の天候要因によって作柄状況が影響を受ける中、堅調な需要などを背景に総じて高値圏で推移したことから、前期比で価格が大幅に上昇しました。

##### <為替相場>

ドル円相場は、日銀による金融緩和が継続する状況の中、米国の堅調な経済動向を踏まえた金融政策正常化の動きなどを受け、前期比で円安ドル高となりました。

##### [ミールの販売]

ミールの販売は大豆粕、菜種粕ともに適正価格を維持した拡販に努め、販売数量および売上高が前期を上回りました。

##### <大豆粕>

シカゴ大豆粕相場は産地の作柄状況を受けて上値の重い状況が続くとともに、配合飼料向け需要が配合率低下により減少する中、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

##### <菜種粕>

大豆粕価格の動向に加え、競合する配合飼料原料価格の下落影響などを受けて厳しい販売環境となりましたが、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前期を上回りましたが、利益面では前期を下回りました。

<油脂等>

ホームユースにつきましては、油脂においてアマニ油やごま油などの付加価値品の販売が好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂を拡販する取り組みを行いました。贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、オリーブオイル系のギフト商品などの販売が堅調に推移しました。

業務用につきましては、中食・外食向けを中心に、機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの想定した水準には届かず、厳しい収益環境となりました。

加工用につきましては、食用油における既存取引先との取引領域拡大や、新規取引の拡大に取り組むとともに、原材料コストに見合う適正価格での販売に努めました。また、大豆たん白についても、既存取引先への販売が堅調に推移するとともに、独自技術を用いた新商品の販売が好調に推移しました。

<加工食品>

ドレッシングにおいて主力商品のリニューアルにより販売が増加するとともに、マヨネーズ類や、子会社のもぎ豆腐店(株)における豆腐類の販売も堅調に推移しました。また、ウェルネス食品については、特保食品で販売が減少したものの、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の拡販に努め、前期並みの販売を維持しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前期比106.3%の932億33百万円となり、営業利益は前期比109.3%の45億89百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、マーガリンやショートニングの販売で前期を下回ったものの、大東カカオ(株)におけるチョコレート製品の販売において、ハイカカオ製品などが好調に推移しました。また、日本国内向けの販売を中心としているT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、主要原料であるパーム油相場価格が高値で推移したことに伴うコストの上昇により、厳しい環境となりました。そうした中、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が堅調に推移するとともに、パーム核油製品の販売増加などもあり、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前期比107.1%の180億76百万円となり、営業利益は前期比108.4%の13億88百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、韓国、欧州向けの輸出販売が前期を下回りましたが、国内における主要取引先への販売が好調に推移しました。また、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.との連携を中心として、グローバルに生産体制の効率化を推進するとともに、中国の販売子会社である日清奥利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、化学品の販売が前期を上回るとともに、MCTについても高価格品の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、コスト面での影響から、営業利益は前期並みの水準となりました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前期比109.6%の39億45百万円となりましたが、営業利益は前期比88.8%の4億52百万円となりました。

《地域別売上高》

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における売上増加により、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前期比110.5%の419億34百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、欧州主要顧客向けの販売は堅調に推移したものの、一部の取引が減少したこともあり、前期比96.9%の292億34百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ0.1ポイント増加し21.1%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ273億20百万円増加し、2,731億52百万円となりました。主な要因は現金及び預金が39億91百万円、売上債権が41億98百万円、有価証券が35億99百万円、たな卸資産が33億95百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ179億95百万円増加し、1,317億91百万円となりました。主な要因は、仕入債務が29億17百万円、社債が150億円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億24百万円増加し、1,413億60百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が50億74百万円増加したことであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億8百万円増加し、209億3百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億67百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益101億25百万円、減価償却費63億85百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加38億66百万円によるキャッシュの減少であります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億95百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91億16百万円によるキャッシュの減少および投資有価証券の売却による収入12億69百万円によるキャッシュの増加であります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、117億76百万円の増加となりました。主な内訳は、社債の発行による収入149億1百万円によるキャッシュの増加、配当金の支払18億55百万円、短期借入金の純減11億63百万円によるキャッシュの減少であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.1	49.7	50.3	50.1	48.8
時価ベースの自己資本比率	24.0	30.7	32.9	42.8	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	3.7	7.0	3.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	16.0	10.1	23.5	10.9

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

日本国内における個人消費の動向や、物価上昇は依然として力強さを欠くとともに、海外経済や穀物相場、為替の動向などについても不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況下、当社では中期経営計画「Oil110 Value Up 2020」の方針に則り、引き続き将来の成長に向けた具体的な経営目標の実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,570億円、営業利益は108億円、経常利益は114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,522	18,514
受取手形及び売掛金	63,860	68,059
有価証券	1,000	4,600
たな卸資産	51,429	54,824
繰延税金資産	1,626	1,636
短期貸付金	28	0
その他	4,878	7,108
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	137,328	154,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,002	28,742
機械装置及び運搬具(純額)	19,999	20,954
土地	27,413	27,872
リース資産(純額)	461	617
建設仮勘定	719	4,112
有形固定資産合計	77,596	82,299
無形固定資産		
その他	1,927	1,566
無形固定資産合計	1,927	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	27,517
長期貸付金	29	29
退職給付に係る資産	914	2,590
繰延税金資産	495	490
その他	2,677	3,834
貸倒引当金	△35	△27
投資その他の資産合計	28,937	34,435
固定資産合計	108,462	118,301
繰延資産		
社債発行費	40	126
繰延資産合計	40	126
資産合計	245,831	273,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,309	36,226
短期借入金	11,770	20,845
リース債務	207	257
未払金	12,734	13,627
未払費用	4,674	4,636
未払法人税等	2,275	922
繰延税金負債	6	—
役員賞与引当金	50	58
その他	1,303	2,403
流動負債合計	66,331	78,977
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	26,474	15,775
リース債務	359	438
繰延税金負債	7,543	8,297
役員退職慰労引当金	425	449
退職給付に係る負債	1,712	1,835
その他	948	1,018
固定負債合計	47,464	52,814
負債合計	113,795	131,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,374	22,683
利益剰余金	82,524	87,598
自己株式	△2,802	△1,033
株主資本合計	118,428	125,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,149	8,408
繰延ヘッジ損益	32	△517
為替換算調整勘定	△787	604
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△843
その他の包括利益累計額合計	4,776	7,650
非支配株主持分	8,830	8,129
純資産合計	132,035	141,360
負債純資産合計	245,831	273,152

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	324,909	337,998
売上原価	271,036	285,084
売上総利益	53,873	52,913
販売費及び一般管理費	43,639	43,811
営業利益	10,234	9,102
営業外収益		
受取利息	78	113
受取配当金	344	386
為替差益	2	—
持分法による投資利益	537	758
その他	168	262
営業外収益合計	1,131	1,520
営業外費用		
支払利息	582	540
たな卸資産処分損	87	112
為替差損	—	398
その他	361	296
営業外費用合計	1,032	1,346
経常利益	10,334	9,276
特別利益		
持分変動利益	113	—
固定資産売却益	951	—
投資有価証券売却益	248	1,034
特別利益合計	1,313	1,034
特別損失		
固定資産売却損	30	—
減損損失	56	—
固定資産除却損	270	178
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	5	3
関係会社株式評価損	17	—
会員権売却損	15	—
会員権評価損	—	3
拠点移転費	165	—
特別損失合計	572	185
税金等調整前当期純利益	11,075	10,125
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,434
法人税等調整額	10	300
法人税等合計	3,005	2,735
当期純利益	8,070	7,390
非支配株主に帰属する当期純利益	500	460
親会社株主に帰属する当期純利益	7,569	6,930

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,070	7,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	1,022
繰延ヘッジ損益	863	△621
為替換算調整勘定	△1,490	1,248
退職給付に係る調整額	630	773
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	437
その他の包括利益合計	905	2,860
包括利益	8,975	10,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,250	9,804
非支配株主に係る包括利益	725	445

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,393	76,616	△2,798	112,543
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△18	5,907	△3	5,885
当期末残高	16,332	22,374	82,524	△2,802	118,428

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,262	△691	772	△2,247	4,095	8,132	124,770
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,569
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株式交換による変動額							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	886	723	△1,560	630	680	698	1,379
当期変動額合計	886	723	△1,560	630	680	698	7,264
当期末残高	7,149	32	△787	△1,617	4,776	8,830	132,035

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,374	82,524	△2,802	118,428
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,930		6,930
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		21		48	70
株式交換による変動額		279		1,733	2,012
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	308	5,074	1,768	7,151
当期末残高	16,332	22,683	87,598	△1,033	125,580

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,149	32	△787	△1,617	4,776	8,830	132,035
当期変動額							
剰余金の配当							△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,930
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							70
株式交換による変動額							2,012
連結子会社株式の取得 による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,259	△549	1,392	773	2,874	△701	2,173
当期変動額合計	1,259	△549	1,392	773	2,874	△701	9,324
当期末残高	8,408	△517	604	△843	7,650	8,129	141,360

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,075	10,125
減価償却費	6,152	6,385
減損損失	56	—
のれん償却額	67	—
受取利息及び受取配当金	△423	△499
支払利息	582	540
持分法による投資損益 (△は益)	△537	△758
固定資産除売却損益 (△は益)	△650	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△238	△1,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	3
関係会社株式評価損	17	—
会員権売却損益 (△は益)	15	—
会員権評価損	—	3
拠点移転費	165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,846	△3,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004	△2,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,843	2,796
持分変動損益 (△は益)	△113	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△361	△1,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△787	122
その他	2,734	△163
小計	15,753	9,416
利息及び配当金の受取額	413	512
利息の支払額	△583	△519
法人税等の支払額	△1,885	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,697	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△199	△34
有価証券の取得による支出	—	△1,200
有価証券の売却による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△7,277	△9,116
有形固定資産の売却による収入	1,711	14
投資有価証券の取得による支出	△34	△638
投資有価証券の売却による収入	432	1,269
関係会社株式の取得による支出	△9	△9
貸付金の回収による収入	82	31
その他	△401	△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,697	△10,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,730	△1,163
長期借入れによる収入	16,218	7
長期借入金の返済による支出	△933	△837
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	—	14,901
リース債務の返済による支出	△245	△263
配当金の支払額	△1,662	△1,855
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	898
非支配株主への配当金の支払額	△54	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	—
その他	—	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	11,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,273	6,908
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	13,995
現金及び現金同等物の期末残高	13,995	20,903



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「Oillio Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	216,752	87,678	16,879	321,310	3,599	324,909	—	324,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,466	4,796	760	8,023	2,024	10,047	△10,047	—
計	219,219	92,474	17,639	329,333	5,624	334,957	△10,047	324,909
セグメント利益 又は損失(△)	4,818	4,199	1,281	10,299	510	10,810	△575	10,234
セグメント資産	175,227	57,530	11,109	243,868	2,332	246,201	△369	245,831
その他の項目								
減価償却費	3,890	1,785	365	6,041	110	6,152	—	6,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,360	1,762	436	7,559	140	7,699	—	7,699

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△575百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△369百万円には、セグメント間取引消去額△8,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,460百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,742	93,233	18,076	334,052	3,945	337,998	—	337,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,660	4,905	953	8,519	1,981	10,501	△10,501	—
計	225,403	98,139	19,030	342,572	5,926	348,499	△10,501	337,998
セグメント利益 又は損失(△)	3,186	4,589	1,388	9,165	452	9,618	△515	9,102
セグメント資産	191,516	67,713	12,663	271,893	2,342	274,236	△1,084	273,152
その他の項目								
減価償却費	3,906	1,967	398	6,272	113	6,385	—	6,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,733	5,077	496	10,308	43	10,351	—	10,351

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去額△11,706百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,622百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	256,792	37,943	30,174	324,909
売上高に占める比率	79.0%	11.7%	9.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
66,225	9,489	1,881	77,596

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	266,828	41,934	29,234	337,998
売上高に占める比率	78.9%	12.4%	8.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
70,463	9,958	1,877	82,299

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
減損損失	56	—	—	56	—	—	56

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計			
当期償却額	—	—	67	67	—	—	67
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,708.23円	3,902.80円
1株当たり当期純利益	227.83円	203.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,569	6,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,569	6,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,225	33,981

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,035	141,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,830	8,129
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,830)	(8,129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,204	133,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	33,224	34,137

4 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項なし

###### ②取締役の変動 (平成30年6月28日付予定)

###### 1. 新任

取締役 常務執行役員 河原崎 靖 (現 常務執行役員)

###### 2. 退任

藤井 隆 (現 取締役 専務執行役員)

※同日付で、監査役 (常勤) に就任予定

###### ③監査役の変動 (平成30年6月28日付予定)

###### 1. 新任

監査役 (常勤) 藤井 隆

###### 2. 退任

太田良 猛 (現 監査役 (常勤) )

※同日付で、顧問に就任予定

以 上